

山陽特殊製鋼株式会社
2022年度第2四半期決算(W e b 説明会)
質疑応答(要旨)

開催日 2022年10月31日(月)
出席者 代表取締役社長 宮本 勝弘
取締役常務執行役員 高橋 幸三
常務執行役員経営企画部長 八並 敬之

Q. O v a k oの一過性要因について、第1・2四半期の実績および下期の見通し金額と、その内訳を教えてください。

A. 一過性要因、第1四半期は21億円、第2四半期は14億円であり、上期で35億円の実績。下期は5億円の見通しであり、通期で40億円程度とみている。内訳としては、主に鉄スクラップ市場別価格差と為替の影響により発生したものがそれぞれ同等程度含まれており、第1四半期のみ健康保険機構の運用超過収益の返金6億円が含まれる。

Q. 当社単独およびO v a k oにおける、値上げやサーチャージ適用の状況について教えてください。

A. 当社単独では、鉄スクラップサーチャージの適用指標の見直しや適用期間の短縮、合金サーチャージの適用拡大の成果が出てきた。エネルギーサーチャージはベース価格とは別に適用しており、サーチャージの適用およびサーチャージに相当する価格転嫁については、ほぼすべてのお客様にご理解いただいている。

O v a k oでは、今年度初めからエネルギーサーチャージを適用しており、ほぼ完了している。気候サーチャージについても今年1月から導入しており、加えてベース値上げも実施している。今後欧州の需給環境をみながら、数量確保の観点からある程度の価格調整を行う可能性はあるが、欧州のインフレが進んでいるため、値下げ圧力はそこまで強くないのではないかとみている。

Q. 欧州の鉄鋼メーカーでは全体的に業績が落ち込んでいる中で、O v a k oは比較的堅調だが、環境を重視した対応により、相対的に需要が落ちづらいためとみてよいか。

A. 気候サーチャージを早期に導入したことや、主要顧客のロシア材からの代替需要が若干量入ってきているのではないかとみている。

Q. 国内でもコストが上昇している中、マージンが改善した要因について教えてください。

A. 前年同期との比較では、鉄スクラップ価格の下落によりタイムラグの影響がプラスに転じたこともあるが、準サーチャージ的な運用を含めたエネルギーサーチャージの適用および、鉄スクラップサーチャージの指標変更・適用期間短縮化などにより、コスト上昇に対する販売価格への転嫁を進めることができた。

Q. 北欧でもエネルギーが高騰しているが、現時点でリスク視する必要はないか。

A. 価格についてはエネルギーサーチャージを適用してカバーしている。量の確保も重要であるが、最もリスクのあるフィンランドにおいて、ロシアからの天然ガス供給が途絶えたものの、現在はエストニア経由で確保出来ており、その他LNGなどの代替手段の確保にも着手している。省エネ投資も、前倒しで実施していく。

Q. サーチャージについて、国内ではエネルギー含め全ての顧客に適用されているのか、O v a k o においては気候サーチャージも加えて、全ての顧客に適用されているのか。

A. 国内において店売り等はサーチャージ適用外であるが、都度ベース価格の交渉においてコスト高騰分の価格転嫁は行っている。O v a k o においてはエネルギーサーチャージはほぼすべての顧客に、気候サーチャージは全ての顧客に一律適用している。

Q. 今後、欧州で需要が減速するリスクがあるとみているが、O v a k o においては販売価格と数量のどちらを優先していく方針か。

A. 両方のバランスを見ながらではあるが、最適操業のための数量確保を前提とした価格を計画上織り込んでいる。一方で、インフレが強いため、値下げ圧力は以前ほど強くないのではないかとみている。

Q. 欧州のガス・電力不足や、節電・省エネ要請などが、今後のO v a k o の生産に影響を与える可能性はどうか。

A. 代替手段も含め、エネルギーは確保できているため、よほどのことがなければ、影響はないとみている。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。